

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

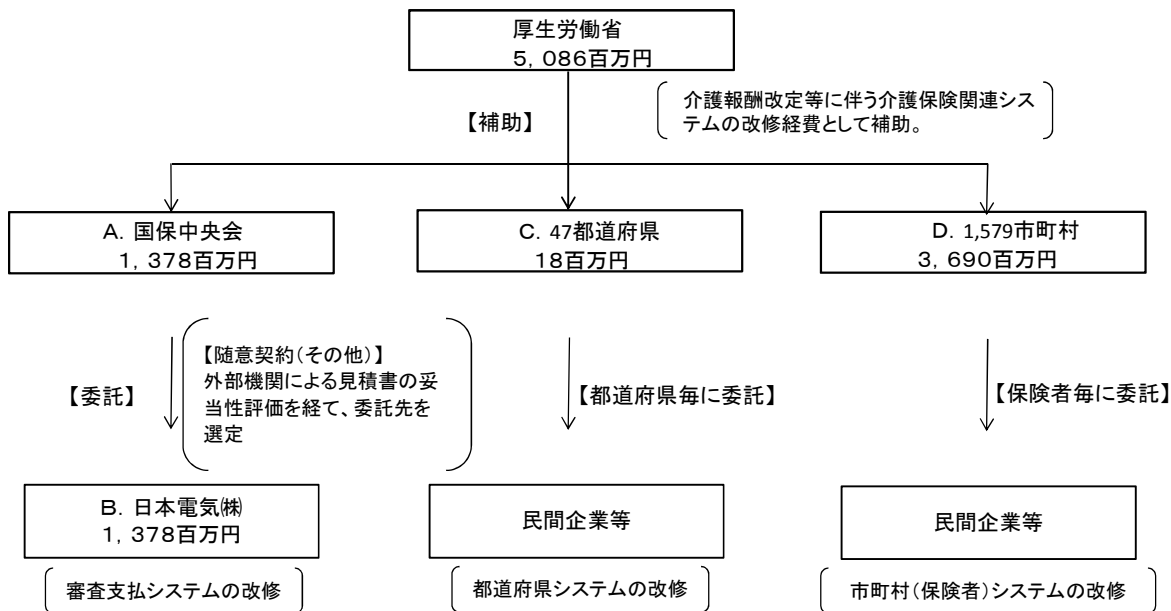
事業名	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費			担当部局庁	老健局			作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課			介護保険計画課長 竹林 悟史			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	介護保険法第41条第10項及び第176条等			関係する計画、通知等	介護保険事業費補助金の国庫補助について(介護保険事業費補助金交付要綱)						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険制度の安定的な運営を図るため、介護保険制度改正、介護報酬改定に伴う都道府県、市町村(保険者)及び国民健康保険団体連合会の介護保険関連システムにおける必要な改修を行うもの。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	介護保険制度改正、介護報酬改定に伴い、都道府県、市町村(保険者)及び国民健康保険団体連合会の介護保険関連システムの改修に要する経費を補助するもの。										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	33	4,040	4,389	962	4,000				
		前年度から繰越し	2,647	4,040	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	1,160	-	-				
		予備費等	-	▲ 1,160	-	-	-				
		計	-	-	-	-	-				
	執行額	2,680	6,920	5,549	962	4,000					
	執行率(%)	2,377	6,920	5,259.2							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
			達成度		%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な成果目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	本事業は、介護保険制度改正、介護報酬改定に伴い、介護保険関連システムの改修に必要な経費を補助することで、介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものであり、経費の性質上、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。				介護保険制度改正、介護報酬改定等に伴い、介護保険関連システムの改修に要する経費を補助し、介護保険制度の円滑な運営を図る。平成27年度のシステム改修経費に係る執行額は5,372,901千円である。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	本事業は、介護保険制度改正、介護報酬改定にあたり、介護保険関連システムの改修に必要な経費を補助することで、介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものであり、経費の性質上、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		システム改修経費に係る執行額		実績	百万円	2,377	6,920	5,373	-	-
					目標値	百万円	2,680	6,920	5,549	-	962
達成度					%	89	100	97	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費) ①市町村分(保険者数)				活動実績	箇所	1,580	1,579	1,579		
				当初見込み	箇所	1,580	1,579	1,579	1,579		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費) ②都道府県分(都道府県数)				活動実績	箇所	47	47	47		
				当初見込み	箇所	47	47	47	47		
活動指標及び活	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		

動実績 (アウトプット)	(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費) ③国民健康保険団体連合会(都道府県数及び保険者数)		活動実績	箇所	1,627	1,626	1,626		
			当初見込み	箇所	1,627	1,626	1,626	1,626	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	①(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費) 「執行額(百万円)÷保険者数」			百万円	0.6	3	2.3	0.5	
			計算式	X/Y	873/1580	4686/1579	3690/1579	715/1579	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	②(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費) 「執行額(百万円)÷都道府県数」			百万円	0.4	1.8	0.4	0.6	
			計算式	X/Y	19/47	83/47	18/47	30/47	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	③(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費) 「執行額(百万円)÷(都道府県数及び保険者数)」			百万円	0.9	1.5	0.8	0.1	
			計算式	X/Y	1486/1627	2438/1626	1378/1626	217/1626	
平成28-29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	介護保険事業費補助金		962	4,000	平成29年度制度改正及び平成30年度介護報酬改定に伴うシステム改修経費の増。				
計		962	4,000						
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	基本目標Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標Ⅲ 高齢者の健康づくり・生きがいつくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること							
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅹ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	平成27年度介護保険制度改正に伴い、保険者等のシステム改修に要する経費を補助するとともに、必要な改修を行うことにより、介護保険制度の安定的な運営を図ることができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	介護保険制度の運営に当たりシステム改修は必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当事業は都道府県、市町村、国民健康保険中央会が行う事業を補助する事業であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	介護保険制度の運営に当たりシステム改修は必要不可欠な事業であるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	介護保険における審査支払業務を行うために事業者台帳管理業務、受給者台帳管理業務、審査支払業務は、介護保険法に基づき行うこととされており、それぞれ都道府県、市町村(保険者)、国民健康保険団体連合会の支出先として妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	また、「競争性のない随意契約となったものはないか」欄については、「有」としているが、この随意契約にあたっては、外部機関による見積書の妥当性評価を経て、委託先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	改修内容に基づく妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務の遂行に必要な経費として合理的な支出となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に基づき事業の遂行に最低限必要なものに限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	介護保険における審査支払業務のための必要なシステム改修であり、見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	介護保険における審査支払業務に不可欠なシステムとして活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の安定的な運営を図るため、介護保険制度改正、介護報酬改定に伴う介護保険関連システムの改修事業に必要な経費が適正に執行されていると評価できる。 平成27年度においては、介護保険制度改正、介護報酬改定にかかる改修を実施し、平成27年度以降の介護保険関連システムの円滑かつ適切な運用を行える環境の構築を行った。 			
	改善の方向性	今後においても、介護保険制度の安定的な運営を確保するため、介護保険関連システムの改修事業について、引き続き効率的・適正な執行に努めてまいりたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果は妥当であり、介護保険制度の安定的な運営を図るために、介護保険制度改正、介護報酬改定に伴う介護保険関連システムにおける必要な改修を行う事業であることから、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。 また、将来展望として、制度改正等に対応するためのシステム改修費を効率化できるように、改正に柔軟に対応できるシステム設計の実現可能性について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	63	平成24年度	907
平成25年度	829	平成26年度	831	平成27年度	841

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成27年度交付決定ベース】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.. 公益社団法人国民健康保険中央会			B.. 日本電気株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費等	1,378	外部委託	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費等	1,378
計		1,378	計		1,378
C. 北海道			D.札幌市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費等	0.4	補助金	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費等	28
計		0.4	計		28

